漁港・漁場・漁村の総合的整備等による水産業・漁村の活性化 水産業・漁村の多面的機能を支援するとともに、国際化に対応した 水産基盤の整備を進め、災害に強く、都市と共生・対流する活力ある 漁村の再生を推進。

強い水産業づくり交付金 11,823(15,228)百万円の内数 38,321(28,073)百万円

1 ポイント

(1)多面的機能の発揮の支援

環境・生態系保全活動支援調査事業

70(0)百万円

藻場・干潟の維持管理、海岸・海底ゴミの回収等漁業者が中心となって行う環境・生態系保全活動の現状や支援手法に関する調査を実施。

離島漁業再生支援交付金

1,725(1,740)百万円

多面的機能を発揮する離島漁業の再生を図るため、漁場の生産力向上の取 組等を支援。

(2)国際化に対応した水産基盤の整備

国産水産物強化緊急整備対策事業(公共)(再掲)

145,063(154,569)百万円の内数

国際競争力強化のための漁業地域戦略に基づき、競争力強化を図る上で重要な要素となる漁業経営の効率化や水産物の衛生管理の向上等に資する整備を推進。

ノリ養殖業構造調整・競争力強化対策(再掲) 680(0)百万円 (強い水産業づくり交付金)

漁協等の策定する構造改革計画に基づいてノリ養殖業者が取り組む生産性の低い自動乾燥機等の廃棄と、大型自動乾燥機及び高性能刈取船の導入を支援。

(3)海洋ポテンシャルを高める漁場環境の整備

複数の事業主体による漁場整備(公共)

112,160(121,931)百万円の内数

県境をまたがる海域、同一漁場で複数県の漁業者が操業する海域(入会操業海域)、沖合海域、資源回復計画等により共通の水産資源を複数県で管理している海域を対象とした漁場整備の推進。

複数の事業主体による漁場整備



種苗放流と連携した漁場環境保全創造(公共)(再掲)

112,160(121,931)百万円の内数

汚泥等の堆積物の除去や覆砂等(公共事業)と種苗放流等とを一体的に実施することにより、効果的な漁場環境の保全創造を推進。

(4)災害に強い漁業地域づくりの推進

漁港の就労者や来訪者の津波避難対策など漁業地域の総合的な防災対策の強化、災害時における水産物流通機能の確保など漁業地域におけるハードとソフトー体的な考えの下、防災対策等を推進。



水産基盤整備事業(公共) 25,918(23,255)百万円 漁港海岸事業(公共) 6,609(6,181)百万円の内数

漁港における津波対策としての漂流防止の施設、岸壁の耐震強化等の整備、 漁村における避難道路、避難広場等の整備、漁港海岸における護岸の嵩上げ や水門の遠隔操作化等を推進。

耐震強化等防災対策への支援

(強い水産業づくり交付金)

水産物の荷さばき施設等の共同利用施設の耐震強化等を支援。

災害に備えた放置艇の適正な収容推進事業

25(0)百万円

台風等の災害時における放置艇等による二次災害に備え、国土交通省と連携して全国実態調査や規制措置導入手法の検討等を実施。

(5)都市と共生・対流する活力ある漁村の再生

漁村再生交付金(公共)

9,650(3,000)百万円

地域の創意工夫を活かした漁村の再生に対する支援を推進。

漁村コミュニティ基盤の整備

(強い水産業づくり交付金)

漁村地域の活性化を図るため、地域産物販売提供施設等についてより効果的に目的が達成される場合において漁業集落に加えその周辺の陸域及び海域 も対象地域とするなど、生活基盤、交流基盤等の整備を推進。

都市漁村交流促進事業

53(78)百万円

2007年問題を控えシニアが有意義に漁村と交流を図るための交流方策の検討等を実施。

新規就業者確保・育成支援事業(再掲)

200(0)百万円

漁業になじみのない都市部の若者を主な対象とした漁業現場での長期研修の実施により、若者の新規就業を促進。

- 2 事業実施主体 地方公共団体、民間団体 等
- 3 補助率定額、1/2等

[担当窓口課:水産庁計画課(03-3501-3082(直))]